

記入例

事業承継計画表

社名		A社					後継者		親族内・親族外				
基本方針		<ul style="list-style-type: none"> ・長男への承継 ・5年目に社長交代。(代表権を長男に譲り、現経営者は会長へ就任。10年目に完全引退) ・長男に総務・経理を担当させ社内のローテーションを終了させる。外部の後継者教育講座も受講。 ・現経営者の財産内容がほぼ固まったところで公正証書遺言を作成する。 											
項目		現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	
事業計画	売上高	10億					13億					15億	
	経常利益	5千万円					7千万円					9千万円	
会社	定款・株式・その他		相続人に対する売渡請求制度の導入	現経営者の弟から金庫株取得	元役員C氏から金庫株取得		現経営者に退職金1億円支給						
現経営者	年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	
	役職	社長					会長			相談役		引退	
	関係者の理解	家族会議	社内へ計画発表		取引先・金融機関に公表								
	株式・財産の分配						公正証書遺言の作成						
	持株(%)	70%	67%	64%	61%	58%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	
	その他		暦年課税制度				相続時精算課税制度						任意後見契約
後継者	年齢	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳	42歳	43歳	
	役職	取締役	常務		専務		社長						
	教育	社内	総務・経理部長	営業部長兼務									
		社外	継続的に対外研修受講	経営革新塾各種セミナー									
	持株(%)	0%	3%	6%	9%	12%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	
補足	<ul style="list-style-type: none"> ・5年目の相続時精算課税制度による贈与時に「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」の活用を検討する ・遺留分に配慮した遺言の作成(妻へは自宅不動産と現預金、長男へは自社株式、次男・長女へは現預金をそれぞれ配分) 												